

対ブラジル連邦共和国 国別開発協力方針（案）

2024 年 9 月

1 当該国への開発協力のねらい

ブラジルは、世界第 5 位の国土面積、2 億 1600 万人（2023 年）の人口を擁し、中南米地域の GDP の約 3 割を構成する中南米地域最大の大国である。国際社会におけるパワーバランスの変化が加速・複雑化する中で、2024 年には G20 議長国を務めるなど、グローバル・サウスの主要国として国際的な存在感を高めており、我が国としても、G7 広島サミットに同国を招待するなど、関係強化を進めている。両国は、自由、民主主義、法の支配等の価値や原則を共有し、地球規模課題の解決や国際場裏において連携する戦略的なパートナーであり、2024 年には岸田総理大臣がブラジルを訪問し「日・ブラジル・グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ」を打ち上げ、環境・気候変動分野において緊密に連携することで一致した。さらに、日本国外で最大となるブラジルにおける日系社会の存在は、我が国とブラジルとの伝統的な友好関係の礎となっている。

ブラジルは、我が国にとって食料・資源の重要な供給国であるとともに、同国が保有する世界最大の熱帯雨林の保全は気候変動対策や生物多様性の確保に大きく貢献する可能性があるなど、その地理的条件や国土、経済活動のスケールゆえに、地球規模課題の解決に向けても大きなポテンシャルを有する国である。一方で、同国においては、環境と調和した持続的な成長、激甚化・頻発化する自然災害への対応、持続的な経済成長に向けたインフラ投資や管理能力の不足、社会的包摂などの課題を抱えており、同国政府は、国家開発計画たる多年度計画等に基づき、これら課題の解決に向けた施策を推進している。

上記の状況を踏まえ、我が国との経済関係の強化や地球規模課題の解決に資する案件について、我が国が ODA を通じた支援を行うことは、ブラジルが抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、我が国にとっての食料や資源の安定的確保や地球規模課題の解決に繋がることが期待されるといった意義が認められる。また、両国が培った協力アセットを活用して第三国を支援していくことにより、国際社会に貢献するとともに、良好な両国関係が更に成熟したものとなることが期待される。これら、ブラジルや第三国への支援は、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

2 我が国の ODA の基本方針（大目標）：持続的開発への支援と地球規模課題の解決に向けた互恵的協力関係の促進

ブラジル政府が掲げる多年度計画を踏まえ、持続的開発や地球規模課題の解決に資する案件について、戦略的パートナーとして互恵的な協力を行っていく。また、第三国への互恵的な協力も実施していく。これら協力の成果は、ブラジルや第三国

における持続可能な開発目標（SDGs）の実現を後押しする。

3 重点分野（中目標）

（１）環境・気候変動・防災

環境と調和した持続的開発や気候変動対策の促進、激甚化・頻発化する自然災害に対するレジリエンスの向上に向けて、地球規模課題解決への貢献も念頭に置きながら、森林保護、農業、防災等の分野において協力を行っていく。

（２）経済開発・社会的包摂

持続的な経済開発と社会的包摂の促進に向けて、我が国にとっての食料・資源の安定的な確保の観点も含め、スタートアップを含む民間資金との連携も念頭に置きながら、インフラ投資、保健、社会的弱者支援等の分野において協力を行っていく。

（３）多様なパートナーとの連携

ブラジル側パートナー機関との連携による第三国協力を引き続き実施していくとともに、伝統的に培われてきた日系社会のアセットや国際機関との連携も推進していく。

4 留意事項

ブラジルに対する開発協力や第三国協力の案件形成・実施に当たっては、デジタル技術の積極的な活用や DX による効果の増大、効率性の向上にも留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画

[illegible]

[illegible]

重点分野3 (中目標)		多様なパートナーとの連携													
開発課題3-1 (小目標) 多様なパートナーとの連携	【現状と課題】 ブラジルにおいては、我が国による過去の協力により能力強化がなされ、高度な技術を有するに至った機関が多く存在する。また、日本人移住者及び日系人はブラジル社会の発展に大きく貢献し、日本国外で最大となった日系社会は、ブラジル社会の信頼を得ている。また、ブラジルは第三国協力を含む南々協力を重要施策として掲げている。				【開発課題への対応方針】 日ブラジル協力が培ったブラジル国内のリソース機関や日系社会等のアセットを効果的に活用し、他ドナーとも連携しながら、ブラジルへの開発協力やブラジルとの協働による第三国協力をより一層効果的に推進していく。										
	協力プログラム名	案件名			スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
						2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	多様なパートナーとの連携プログラム	国際協力パートナーシップ及び組織枠組みに関する知見共有			個別専門家	■■■■■								17	
		地域警察プロジェクト			第三国専門家	■■■■■								16	受益国：グアテマラ
		ESSAP給水管網マネジメント能力強化プロジェクト			第三国研修	■■									

その他												
その他 個別の案件	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	その他の分野の草の根文化無償資金協力	草の根文化							0.12	4,17		

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf